

令和6年度決算 袋井市の財務諸表

(統一的な基準)

市の財政状況について、発生主義会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成しました。「どのくらいの資産があるのか?」「行政サービスはどのくらいコストがかかっているのか?」といったことが見えてくるため、決算書(単年度主義会計)と合わせて活用することでより多くの視点で財政状況を把握することができます。

【概要】

- ・純資産比率については全ての会計区分で微減となり、基礎的財政収支についても全ての会計でマイナスとなるなど、行政サービスを提供するための資金が不足する状況であった。
- ・今後1年間の支払いに対する資金の準備率である流動比率が減少しているほか、施設の老朽化が着実に進行している中で、それに対する資産更新準備率も減少傾向であり、将来への備えが十分ではない状況が続いている。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合も引き続き低い状態が続いている。(※近隣・類似団体よりも低い割合)

①貸借対照表

市が保有する公共施設やインフラなどの「資産」に対して、地方債などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」などの状況を総括的に表したものです。

～傾向～

純資産が資産に占める割合(純資産比率)は、一般会計等で77.0%、全体会計で64.1%、連結会計で62.1%となり、一般会計等に比べ連結会計は純資産の割合が低くなっています。

これは、連結会計は主に掛川市・袋井市病院企業団や袋井市森町広域行政組合などで地方債等の固定負債が多いからです。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計	会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	157,608	202,952	216,434	固定負債	33,700	69,297	79,166
有形固定資産	151,813	197,528	210,086	流動負債	3,683	6,884	8,585
無形固定資産	214	234	278	負債合計	37,383	76,181	87,751
投資その他の資産	5,581	5,190	6,070	純資産の部			
流動資産	4,716	9,311	14,804	純資産合計	124,941	136,082	143,487
資産合計	162,324	212,263	231,238	純資産比率	77.0%	64.1%	62.1%
				負債及び純資産合計	162,324	212,263	231,238

③純資産変動計算書

一年間の「純資産」の変動について、どのような財源や要因で増減したかを示したものです。

～傾向～

どの会計区分でも物件費の増加により純行政コストが増加したため純資産が減少していますが、連結会計については後期高齢者医療広域連合において社会保障給付費が大幅に増加しているため、一般会計等や全体会計と比べて純資産変動額が大きくなっています。

(令和5年度純資産変動額:一般会計等▲2,931 全体会計▲2,633 連結会計▲3,002)

(単位:百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	127,793	138,644	146,689
純行政コスト	△38,391	△52,129	△60,335
財源	35,502	49,530	57,069
税収等	25,059	31,560	35,274
国県等補助金	10,443	17,970	21,795
資産評価差額等	37	37	64
本年度純資産変動額	△2,852	△2,562	△3,202
本年度末純資産残高	124,941	136,082	143,487

※全ての表において、端数調整のため付属資料と数値が一致しない場合があります。

②行政コスト計算書

一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用(減価償却費や退職手当引当金繰入額など現金の動きを伴わないコストも含む)と、収益を表したものです。

(単位:百万円)

～傾向～

- ・経常費用に対する経常収益(使用料・手数料や諸収入など)の割合は、一般会計等が3.6%、全体会計が9.0%、連結会計が17.5%となります。
- ・業務費用では、人事院勧告や物価高騰等により、人にかかるコスト、物にかかるコストが0.9%程度増加しています。
- ・一般会計等は、災害復旧事業費が減少した一方で、国の物価高騰対策事業や社会保障給付費等の増加により、純行政コストが1,242百万円程度増加しています。(令和5年度純行政コスト:37,149百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	39,806	57,281	73,086
業務費用	20,523	24,621	36,204
人にかかるコスト	5,869	6,212	11,569
物にかかるコスト	14,276	17,578	23,618
その他のコスト	378	831	1,017
移転費用	19,283	32,660	36,882
経常収益	1,417	5,157	12,784
臨時コスト	2	5	33
純行政コスト	38,391	52,129	60,335

④資金収支計算書

一年間の現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを示すものです。

～傾向～

全ての会計において基礎的財政収支(業務活動収支と投資的活動収支の合計)がマイナスとなっており、行政サービスを提供するための資金が不足する状況となりました。

また、財務活動収支は、一般会計等と連結会計においてマイナスとなっており、地方債の返済額が借入額を上回り負債が減少していることを表しております。

(単位:百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	2,691	3,857	4,210
基礎的財政収支	△593	△632	△934
投資活動収支	△3,284	△4,489	△5,144
財務活動収支	△15	93	△20
本年度資金収支額	△608	△539	△954
前年度末資金残高	1,742	5,738	9,761
本年度末資金残高	1,134	5,198	8,814
本年度末歳計外現金残高	674	674	678
本年度末現金預金残高	1,808	5,872	9,492

財務諸表の会計範囲

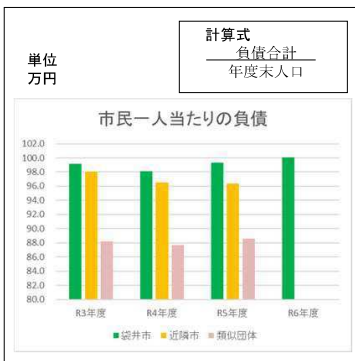
会計範囲	対象とする会計
一般会計等	一般会計 墓地事業特別会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 駐車場事業特別会計
公共企業会計	水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計
一部事務組合等	袋井市森町広域行政組合 中遠広域事務組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 掛川市・袋井市病院企業団 など
地方公社等	袋井地域土地開発公社 社会福祉法人 袋井市社会福祉協議会

指標から分かる袋井市の現状

健全性

～市民一人当たりの負債～

本市の負債を市民一人に分配するといくらになるかを示すものです。



★傾向

令和6年度は、駅南地区の治水対策事業や道路照明等のLED化のために借入れを行ったことから、前年度に比べて地方債現在高が増加しています。

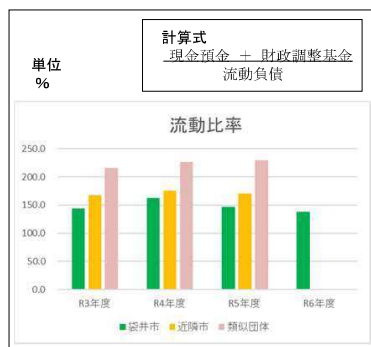
令和5年度決算ベースでは、近隣市や類似団体と比較し高いため、今後もプライマリーバランスを考慮した計画的な起債を行うことが必要です。

単位: 万円

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	99.2	98.1	99.3	100.1
近隣市	98.0	96.5	96.4	※
類似団体	88.2	87.7	88.6	※

～流動比率～

今後1年間における現金の支払予定額に対して、どの程度資金の準備がされているかを表します。100%を下回ると、支払額に充てる資金が少ないことを示すものです。



★傾向

令和6年度は、人件費や社会保障給付費の増が税収の増を上回ったことなどにより、連結会計を含め現金預金が10億円程度減少したため、昨年度よりも8.8ポイント数値が減少しました。

近年の傾向として、近隣市や類似団体に比べ低い水準であることから、現金預金や財政調整基金を充実させるなどして、流動比率を高めることが必要です。

単位: %

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	144.4	162.2	147.2	138.4
近隣市	168.0	175.3	170.4	※
類似団体	215.8	226.9	229.7	※

将来性

～資産更新準備率～

公共施設など現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する場合に、どの程度の資金の蓄えがあるかを表し、数値が大きいほど、将来に備えた資産の更新準備ができています。



★傾向

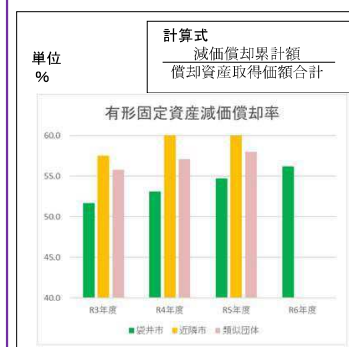
令和6年度は、減価償却累計額の増加のほか、人件費や物価高騰に対する不足額に対して基金を活用したことから基金が減少となり前年度から1.1ポイント減少しました。近隣市・類似団体と比較しても低い水準となっています。将来に備え、より一層の資金準備をする必要があります。

単位: %

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	9.7	9.9	9.0	7.9
近隣市	10.8	11.4	11.2	※
類似団体	14.1	15.2	14.5	※

～有形固定資産 減価償却率～

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示すものです。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。



★傾向

資産の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.5ポイント上昇していますが、近隣市・類似団体と比較し数値は低くなっています。

施設の長寿命化や資産を更新する際の施設の統廃合や規模の見直し、資金の確保が今後の課題となります。

単位: %

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	51.7	53.1	54.7	56.2
近隣市	57.5	60.6	61.9	※
類似団体	55.8	57.1	58.0	※



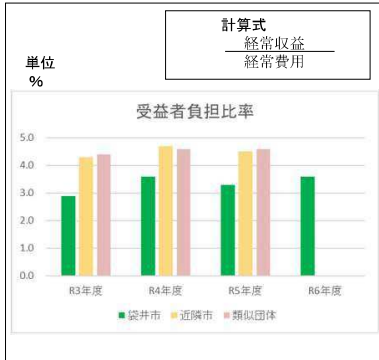
令和4年度に改善が見られた流動比率や資産更新準備率が、昨年度に引き続き悪化しました。類似団体と比較しても低い水準が続いており、将来への備えが十分とは言えない状況です。

公共施設の長寿命化や改修などを公共施設等総合管理計画や3Rプロジェクト(長寿命化)をもとに進めておりますが、地方債も増加していることに留意し、①施設の長寿命化対策や、②保有量の適正化など公共施設マネジメントを着実に進める必要があります。

自律性

～受益者負担比率～

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示すものです。



★傾向

令和5年度決算ベースでは直近の比較対象となる近隣市や類似団体と比べ負担率が低いため、受益者が直接負担するべき費用については、定期的に見直し、負担率を上げる検討が必要といえます。令和6年度に使用料・手数料の定期見直しを行い、料金の引き上げを行いました。今後も定期的な見直しを実施します。

単位：%

一般会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	2.9	3.6	3.3	3.6
近隣市	4.3	4.7	4.5	※
類似団体	4.4	4.6	4.6	※



近隣市や類似団体と比較すると受益者負担比率が低い状況です。

自主財源の確保や受益者負担の原則の観点から使用料及び手数料については適切な負担となるよう定期的に見直しを行います。

(令和6年度に改定を実施。次回は令和9年度)

【参考】

単位：%

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	16.6	17.8	17.8	17.8
近隣市	24.7	19.0	25.9	※
類似団体	23.7	16.6	24.2	※

効率性

～市民一人当たりの行政コスト～

市民一人当たりの行政サービスの効率性を示すものです。



★傾向

令和6年度は、社会保障給付費や物件費の増加などにより、前年度よりおよそ3万円増加しました。行政サービスの内容は、各自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスが提供できているかは個々の事業で検討が必要です。



市民一人当たりの行政コストは高齢化の進展等により、今後も社会保障給付を中心として、さらに増加することが推測されます。

引き続き、特定財源の確保や事業の取捨選択を推進するなど、財政健全化の取り組みによる効率的な財政運営が必要です。

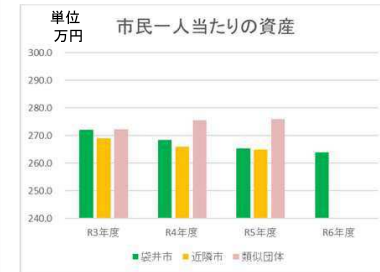
単位：万円

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	65.6	64.0	65.9	68.8
近隣市	65.8	63.7	65.5	※
類似団体	65.9	63.7	66.4	※

資産形成度

～市民一人当たりの資産～

本市の資産を、市民一人当たり分配到いくらになるかを示すものです。



★傾向

令和6年度は、新規資産取得額が資産の減価償却額を下回ったため減少しました。

計算式
資産合計
年度末人口

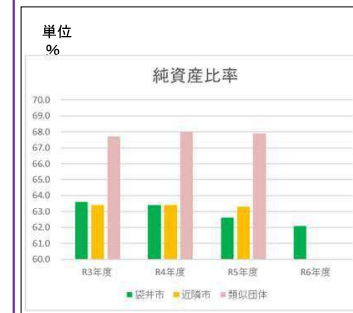
単位：万円

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	272.1	268.5	265.4	263.9
近隣市	269.0	266.1	264.9	※
類似団体	272.4	275.6	276.0	※

公平性

～純資産比率～

資産のうち、借金の返済を必要としない資産がどの程度の割合を示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは将来世代への負担となっていくのかを示すものです。



★傾向

純資産比率は毎年62～63%前後で推移しており、これまでの世代の負担の割合が大きいことが分かります。近隣市とは同程度、類似団体よりは低い割合となっています。

計算式
純資産合計
資産合計

単位：%

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	63.6	63.4	62.6	62.1
近隣市	63.4	63.4	63.3	※
類似団体	67.7	68.0	67.9	※

令和 6 年度
袋井市の財務諸表
【統一的な基準】

財 政 部 財 政 課

目 次

1	はじめに	5
2	作成対象とする会計の範囲	5
3	地方自治体の財務諸表の種類	5
4	作成基準日	5
5	財務諸表【会計ごとの比較】	6
6	一般会計等	8
7	全体会計	9
8	連結会計	10
9	資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると	11
10	財務諸表から分かること	12

1 はじめに

本市では平成27年度決算までは「基準モデル」により財務諸表を作成していましたが、平成28年度決算から総務省より示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、財務諸表を「統一的な基準」にて作成しています。

全国の地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務諸表を作成することで、団体間の比較が可能となり、財務諸表の活用がよりし易くなります。

2 作成対象とする会計の範囲

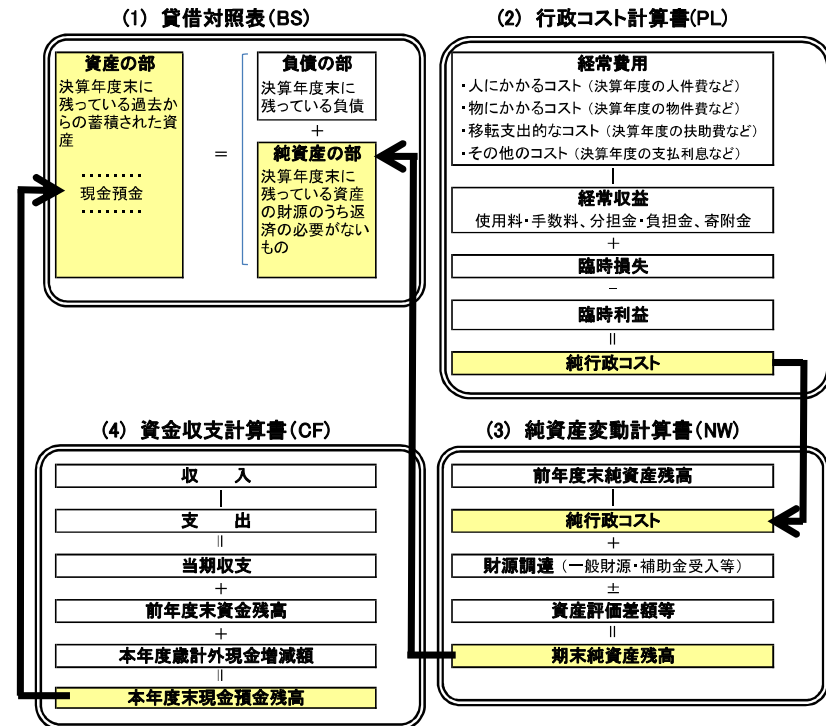
財務諸表の
会計名称と範囲

全体会計	一般会計等	地方公共団体	一般会計	普通会計
			特別会計	公営事業会計
連結会計	一部事務組合・広域連合	地方公社・第三セクター等	一般会計	一般会計 墓地事業特別会計
			特別会計	国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 駐車場事業
			うち 公営企業会計	水道事業 下水道事業 病院事業
			袋井市森町広域行政組合 中東遠看護専門学校組合(奨学金貸与特別会計含む。) 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市病院企業団 静岡県後期高齢者医療広域連合	
			袋井地域土地開発公社 社会福祉法人 袋井市社会福祉協議会	
			天竜浜名湖鉄道(株) (連結対象外)	
			◇ 第三セクター等の連結要件 ・ 地方公共団体の出資比率が50%超 ・ 地方公共団体の出資比率が50%以下の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合 (地方公共団体からの役員の派遣、財政支援等の実態より判断)	

3 地方自治体の財務諸表の種類

- (1) 貸借対照表(BS) … 基準日時点における、市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」に関する状況を総合的に表したものです。
- (2) 行政コスト計算書(PL) … 一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用(コスト)と、行政サービスの対価として得られた使用料、手数料などの収益を明らかにするものです。
- (3) 純資産変動計算書(NW) … 会計期間中の「純資産」の変動について表したもので、行政コストが当年度の税込や国県補助金などの財源によって賄われているかどうかを見ることができます。
- (4) 資金収支計算書(CF) … 会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して収支を説明したものです。

【財務諸表の関連】



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日(令和6年度決算:令和7年3月31日)としました。
なお、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、各年度の基準日まで終了したものと取り扱っています。

(3) 純資産変動計算書

純資産を減少させる純行政コスト等が純資産を増加させる税収や国・県からの補助金等を上回り、一般会計等では純資産が約28.9億円、全体会計では約26.0億円、連結会計は約32.7億円減少しました。

どの会計区分でも物件費の増加により純行政コストが増加したため純資産が減少しています。連結会計においては後期高齢者医療広域連合において社会保障給付費が大幅に増加しているため、一般会計等や全体会計と比べて純資産変動額が大きくなっています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	127,792,883	138,643,522	146,688,809
純行政コスト……………(A)	△ 38,391,138	△ 52,129,231	△ 60,335,332
財源の調達……………(B)	35,501,757	49,530,557	57,069,154
税収等	25,058,613	31,559,921	35,274,048
国県等補助金	10,443,144	17,970,636	21,795,106
本年度差額	△ 2,889,381	△ 2,598,674	△ 3,266,178
資産評価差額………※	1,709	1,709	1,709
無償所管換等………※	35,519	35,519	36,496
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	19,035
その他	-	0	7,202
本年度純資産変動額	△ 2,852,153	△ 2,561,446	△ 3,201,736
本年度末純資産残高	124,940,730	136,082,076	143,487,073

※プラスの場合は(B)、マイナスの場合は(A)

内容について

- ①純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。
- ②純資産を減少させるものは、行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」です。→(A)
- ③純資産を増加させるものは、税収や国・県からの補助金です。→(B)
- ④(A)・(B)いずれが多いかで、「負担額」を将来に先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかがわかり、(A)が多ければ前者、(B)が多ければ後者となります。
- ⑤令和6年度は、(A)の方が(B)より多く、次世代へ「負担額」として引き継ぐこととなります。

用語説明

市 税 等 : 市税、交付税、交付金、寄付金など

資産評価差額 : 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支	2,690,890	3,856,745	4,210,281
(1) 業務支出	33,289,260	49,177,819	63,729,614
(2) 業務収入	35,992,666	53,050,638	67,976,075
(3) 臨時支出	12,516	28,632	53,977
(4) 臨時収入	-	12,558	17,797
2 投資活動収支	△ 3,283,587	△ 4,488,854	△ 5,143,727
(1) 投資活動支出	4,623,619	6,464,881	7,261,927
(2) 投資活動収入	1,340,032	1,976,027	2,118,200
3 財務活動収支	△ 15,498	92,687	△ 20,667
(1) 財務活動支出	2,891,998	4,261,713	4,956,620
(2) 財務活動収入	2,876,500	4,354,400	4,935,953
本年度資金収支額	△ 608,195	△ 539,422	△ 954,113
前年度末資金残高	1,742,022	5,737,594	9,761,491
比例連結に伴う差額			7,158
本年度末資金残高	1,133,827	5,198,172	8,814,536
前年度末歳計外現金残高	656,723	656,978	660,417
本年度歳計外現金増減額	17,577	17,425	17,477
本年度末歳計外現金残高	674,300	674,403	677,894
本年度末現金預金残高	1,808,127	5,872,575	9,492,430

内容について

- ①資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。
- ②「1 業務活動収支」は、資産の形成に関係ない人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税収や国県補助金などの収入を示すものです。業務活動収支のプラス分は資産の目減り分(「2 投資活動収支」のマイナス分)の補てんや、公債の利払い等(「3 財務活動収支」のマイナス分)に充てられます。
- ③「2 投資活動収支」は、道路や公園などの公共資産を整備するための支出と、基金等の取崩し収入や国県等補助金収入(固定資産取得に関する部分のみ)による収入を示すものです。
- ④「3 財務活動収支」は、「公債の元金償還支出」と「新しい公債の発行による収入」の差額です。

7 全体会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	R5	R6	項目	R5	R6
1 固定資産	205,189,615	202,951,751	1 固定負債	69,192,033	69,296,783
(1) 有形固定資産	199,313,945	197,527,306	(1) 地方債等	44,030,091	44,484,668
ア 事業用資産	53,288,526	53,234,657	(2) 退職手当引当金	3,908,152	3,793,957
イ インフラ資産	141,844,538	139,465,491	(3) その他	21,253,490	21,018,158
ウ 物品	4,180,881	4,827,158			
(2) 無形固定資産	336,932	234,225	2 流動負債	6,496,271	6,884,291
ア ソフトウェア	336,312	233,605	(1) 1年以内償還予定地方債	3,936,923	3,899,771
イ その他	620	620	(2) 未払金	1,884,779	1,673,542
(3) 投資その他の資産	5,538,738	5,190,220	(3) 未払費用	-	-
ア 投資及び出資金	568,526	570,225	(4) 賞与等引当金	393,955	438,543
イ 長期延滞債権	426,014	394,543	(5) 預り金	76,643	804,830
ウ 長期貸付金	29,450	28,456	(6) その他	203,971	67,605
エ 基金	4,521,185	4,211,470			
オ その他	56,406	54,528	負債合計	75,688,304	76,181,074
カ 徴収不能引当金	△ 62,843	△ 69,002			
2 流動資産	9,834,211	9,311,399			
(1) 現金預金	6,394,572	5,872,575			
(2) 未収金	628,924	619,567			
(3) 短期貸付金	-	-			
(4) 基金	2,816,216	2,794,059			
(5) 棚卸資産等	7,826	7,619			
(6) 徴収不能引当金	△ 13,327	△ 12,421			
資産合計	215,023,826	212,263,150	負債及び純資産合計	214,331,826	212,263,150
			純資産の部		
			純資産合計	138,643,522	136,082,076

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	R5	R6
前年度末純資産残高	141,276,874	138,643,522
純行政コスト	△ 50,645,484	△ 52,129,231
財源の調達	48,014,341	49,530,557
税込等	29,834,742	31,559,921
国県等補助金	18,179,599	17,970,636
本年度差額	△ 2,631,143	△ 2,598,674
資産評価差額	1,633	1,709
無償所管換等	△ 3,842	35,519
その他	0	0
本年度純資産変動額	△ 2,633,352	△ 2,561,446
本年度末純資産残高	138,643,522	136,082,076

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	R5	R6
経常費用	55,471,452	57,281,177
業務費用	24,078,944	24,621,571
1 人にかかるコスト	6,029,844	6,212,117
(1) 職員給与費	3,965,065	4,202,873
(2) 賞与等引当金繰入等	389,099	436,213
(3) 退職手当引当金繰入額	335,516	185,588
(4) その他	1,340,164	1,387,443
2 物にかかるコスト	17,257,230	17,578,033
(1) 物件費	8,886,461	9,066,469
(2) 減価償却費	7,845,009	8,064,766
(3) 維持補修費	525,760	446,798
(4) その他	-	-
3 その他のコスト	791,870	831,421
(1) 支払利息	294,540	301,787
(2) 徴収不能引当金繰入額	63,912	70,229
(3) その他	433,418	459,405
移転費用	31,392,508	32,659,606
1 補助金等	23,304,086	23,739,744
2 社会保障給付	8,029,492	8,801,243
3 他会計への繰出金	0	0
4 その他	58,930	118,619
経常収益	4,989,916	5,157,205
使用料・手数料等	3,772,841	3,805,034
その他	1,217,075	1,352,171
純経常行政コスト	50,481,536	52,123,972
(経常費用ー経常収益)		
臨時損失	228,134	28,632
災害復旧事業費	191,386	12,516
資産売却却損	16,958	0
その他	19,790	16,116
臨時利益	64,186	23,373
資産売却益	45,573	10,816
その他	18,613	12,557
純行政コスト	50,645,484	52,129,231

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	R5	R6
1 業務活動収支	4,401,941	3,856,745
(1) 業務支出	47,045,015	49,177,819
(2) 業務収入	51,639,519	53,050,638
(3) 臨時支出	211,176	28,632
(4) 臨時収入	18,613	12,558
2 投資活動収支	△ 3,670,842	△ 4,488,854
(1) 投資活動支出	6,201,613	6,464,881
(2) 投資活動収入	2,530,771	1,976,027
3 財務活動収支	285,359	92,687
(1) 財務活動支出	4,528,041	4,261,713
(2) 財務活動収入	4,813,400	4,354,400
本年度資金収支額	1,016,458	△ 539,422
前年度末資金残高	4,721,136	5,737,594
本年度末資金残高	5,737,594	5,198,172
前年度末歳計外現金残高	658,417	656,978
本年度歳計外現金増減額	-1,439	17,425
本年度末歳計外現金残高	656,978	674,403
本年度末現金預金残高	6,394,572	5,872,575

8 連結会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	R5	R6	項目	R5	R6
1 固定資産	219,103,580	216,433,974	1 固定負債	78,987,597	79,166,160
(1) 有形固定資産	212,268,960	210,085,436	(1) 地方債等	51,221,618	51,636,705
ア 事業用資産	64,379,274	63,957,369	(2) 長期未払金	0	0
イ インフラ資産	141,844,538	139,465,491	(3) 退職手当引当金	6,066,654	6,120,061
ウ 物品	6,045,148	6,662,576	(4) その他	21,699,325	21,409,394
(2) 無形固定資産	431,511	278,095	2 流動負債	8,749,118	8,585,261
ア ソフトウェア	430,706	277,385	(1) 1年以内償還予定地方債	4,630,176	4,517,065
イ その他	805	710	(2) 未払金	2,436,437	2,417,492
(3) 投資その他の資産	6,403,109	6,070,443	(3) 未払費用	-	-
ア 投資及び出資金	746,777	749,164	(4) 賞与等引当金	702,807	771,312
イ 長期延滞債権	426,014	394,543	(5) 預り金	775,025	810,158
ウ 長期貸付金	143,893	133,405	(6) その他	204,673	69,234
エ 基金	4,616,084	4,316,496			
オ その他	575,271	582,244	負債合計	87,736,715	87,751,421
カ 徴収不能引当金	△ 104,930	△ 105,409	純資産の部		
2 流動資産	15,321,944	14,804,520			
(1) 現金預金	10,421,908	9,492,430			
(2) 未収金	1,682,016	1,828,749	純資産合計	149,690,998	143,487,073
(3) 短期貸付金	8,785	6,482			
(4) 基金	3,088,366	3,025,189			
(5) 棚卸資産等	118,903	119,001			
(6) その他	19,140	352,713			
(7) 徴収不能引当金	△ 17,174	△ 20,044			
資産合計	234,425,524	231,238,494	負債及び純資産合計	237,427,713	231,238,494

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	R5	R6
前年度末純資産残高	149,690,998	146,688,809
純行政コスト	△ 58,424,709	△ 60,335,332
財源の調達	55,384,122	57,069,154
税金等	33,645,491	35,274,048
国県等補助金	21,738,631	21,795,106
本年度差額	△ 3,040,587	△ 3,266,178
資産評価差額	1,633	1,709
無償所管換等	△ 3,842	36,496
比例連結割合変更に伴う差額	31,034	19,035
その他	9,573	7,202
本年度純資産変動額	△ 3,002,189	△ 3,201,736
本年度末純資産残高	146,688,809	143,487,073

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	R5	R6
経常費用	70,436,844	73,086,074
業務費用	35,106,625	36,204,474
1 人にかかるコスト	10,998,512	11,568,972
(1) 職員給与等	8,406,906	8,941,346
(2) 賞与等引当金繰入等	511,279	567,805
(3) 退職手当引当金繰入額	570,326	489,802
(4) その他	1,510,001	1,570,019
2 物にかかるコスト	23,120,921	23,618,673
(1) 物件費	13,410,629	13,834,378
(2) 減価償却費	8,783,657	8,969,388
(3) 維持補修費	630,924	498,150
(4) その他	295,711	316,757
3 その他のコスト	987,192	1,016,829
(1) 支払利息	382,513	386,200
(2) 徴収不能引当金繰入額	63,991	76,073
(3) その他	540,688	554,554
移転費用	35,330,219	36,881,600
1 補助金等	18,848,092	18,823,494
2 社会保障給付	16,413,258	17,932,416
3 他会計への繰出金	-	-
4 その他	68,869	125,690
経常収益	12,201,734	12,784,154
使用料・手数料等	10,325,271	10,715,793
その他	1,876,463	2,068,361
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	58,235,110	60,301,920
臨時損失	258,568	62,197
災害復旧事業費	191,386	12,516
資産除売却損	17,024	0
その他	50,158	49,681
臨時利益	68,969	28,785
資産売却益	45,573	10,989
その他	23,396	17,796
純行政コスト	58,424,709	60,335,332

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	R5	R6
1 業務活動収支	5,258,830	4,210,281
(1) 業務支出	60,898,967	63,729,614
(2) 業務収入	66,366,249	67,976,075
(3) 臨時支出	231,849	53,977
(4) 臨時収入	23,397	17,797
2 投資活動収支	△ 4,537,796	△ 5,143,727
(1) 投資活動支出	7,237,539	7,261,927
(2) 投資活動収入	2,699,743	2,118,200
3 財務活動収支	△ 117,093	△ 20,667
(1) 財務活動支出	5,230,174	4,956,620
(2) 財務活動収入	5,113,081	4,935,953
本年度資金収支額	603,941	△ 954,113
前年度末資金残高	9,154,107	9,761,491
比例連結割合変更に伴う差額	3,443	7,158
本年度末資金残高	9,761,491	8,814,536
前年度末歳計外現金残高	660,553	660,417
本年度歳計外現金増減額	-136	17,477
本年度末歳計外現金残高	660,417	677,894
本年度末現金預金残高	10,421,908	9,492,430

9 資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると・・・

令和6年度決算：資金収支計算書（一般会計等）

項 目	金額	金額
令和5年度末資金残高	17億4,202万円	令和5年度の資金の残高
税収等収入	250億5,291万円	税金、交付税、寄附金など
使用料及び手数料収入	2億5,160万円	使用料や手数料など
国県等補助金収入	106億8,815万円	国や県からの補助金など
業務収入	359億9,266万円	
人件費支出	59億3,796万円	職員給与、退職金、議員報酬など
物件費等支出	77億2,891万円	光熱水費、通信運搬費、物品購入費など
支払利息支出等	3億3,970万円	支払利息など
業務費用支出	140億 657万円	
他会計への繰出支出	16億9,297万円	特別会計への繰出金
補助金等支出	86億7,405万円	補助金など
社会保障給付支出	87億9,837万円	児童手当や障害者支援費など
その他の支出	1億2,981万円	公課費、補償・補填費など
移転費用支出	192億9,520万円	
業務支出	333億 177万円	
業務活動収支	26億9,089万円	
投資活動収入	13億4,003万円	公共資産の売却や基金の取り崩しなど
投資活動支出	46億2,362万円	公共資産形成のための支出
投資活動収支	▲32億8,359万円	
財務活動収入	28億7,650万円	国や金融機関からの借入など
財務活動支出	28億9,200万円	元金償還など
財務活動収支	▲1,550万円	
当期収支	▲6億 820万円	令和6年度の収入と支出の差
令和6年度末資金残高	11億3,383万円	令和6年度末の資金の残高

袋井市の家計簿（一年間）

項 目	R6年度	R5年度
貯金	35万円	40万円
給料	501万円	484万円
パート収入	5万円	5万円
両親の年金	214万円	204万円
車の下取り	27万円	36万円
銀行からの借入	58万円	70万円
収 入	840万円	839万円
食費	119万円	110万円
衣料・家賃・光熱水費など	155万円	155万円
借入金の利息など	7万円	7万円
子どもへの仕送り	34万円	31万円
親戚への援助	173万円	165万円
家族の医療費	176万円	161万円
自動車税・重量税など	3万円	5万円
車の買い換え	92万円	108万円
ローン返済	58万円	62万円
支 出	817万円	804万円
貯金残額	23万円	35万円

※資金収支計算書を「約5,000分の1」に置き換え、年収約500万円の家計簿として表しています。



10 財務諸表から分かること

(1) 財政に持続可能性があるか？ ～持続可能性(健全性)～

「近隣市」は、湖西市、磐田市、掛川市、菊川市、袋井市の平均値。
「類似団体」は、湖西市、島田市、裾野市、袋井市の平均値。

① 市民一人当たりの負債

説明

本市の負債を市民一人に分配するといくらになるかを示すものです。

計算式

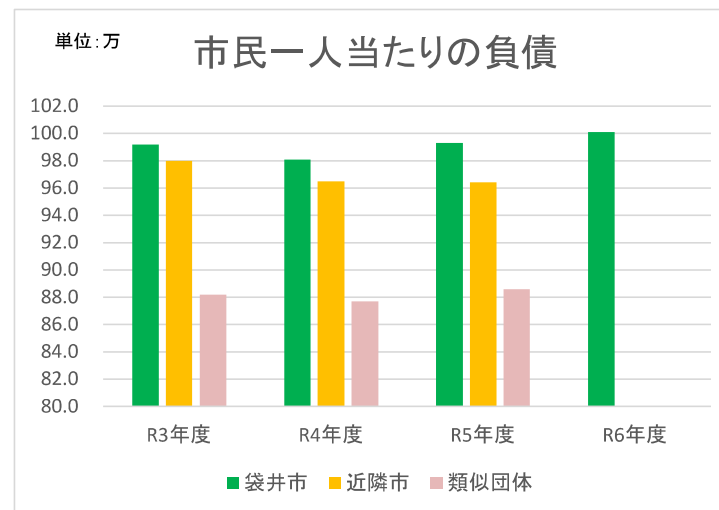
負債合計 ÷ 市の人口 (R7.3.31現在：87,635人)

分析

市民一人あたりの負債は、一般会計において、駅南地区の治水対策事業や道路照明等のLED化のために借入れを行ったことから、前年度に比べて増加しています。近隣市や類似団体と比較しても高い水準となっています。
今後もプライマリーバランスを考慮した計画的な起債を行うことが必要です。

単位：万円

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	99.2	98.1	99.3	100.1
近隣市	98.0	96.5	96.4	※
類似団体	88.2	87.7	88.6	※



② 債務償還可能年数

説明

実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表します。債務返済能力を測ることができます。

計算式

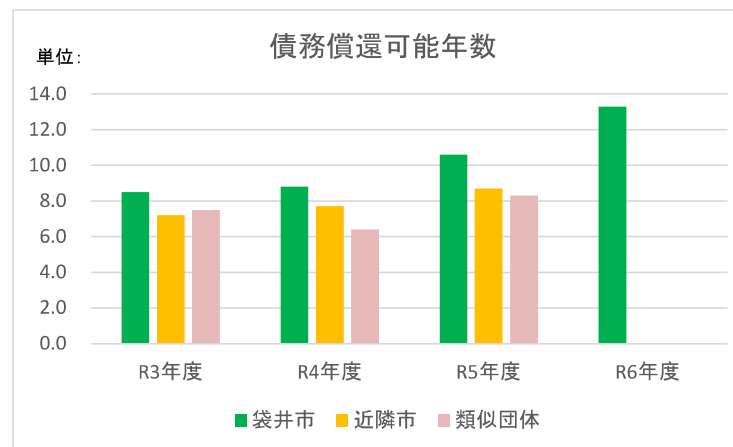
(地方債等 + 1年内償還予定地方債等) ÷ 業務活動収支

分析

本指標の値が小さいほど返済能力が高いことを示します。
令和6年度は、一般会計において治水対策事業などに対し借入れを行ったほか、連結会計までの全ての会計区分において人件費や物件費の増加により業務活動収支が減少したため指標の値が悪化しています。

単位：年

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	8.5	8.8	10.6	13.3
近隣市	7.2	7.7	8.7	※
類似団体	7.5	6.4	8.3	※



③ 流動比率

説明

今後1年間における現金の支払予定額に対して、どの程度資金の準備がされているかを表します。100%を下回ると、支払額に充てる資金が少ないことを示すものです。

計算式

(現金預金 + 財政調整基金) ÷ 流動負債

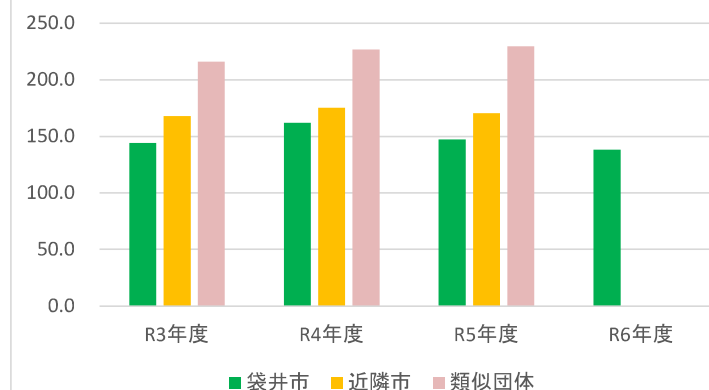
分析

令和6年度は、人件費の増加などにより、連結会計を含めて現金預金が10億円程度減少したほか、負債も7億円程度増加したため、昨年度よりも8.8ポイント数値が減少しました。近隣市及び類似団体平均と比較し未だ低い水準であるものの、今後も現金預金や財政調整基金を充実させ、流動比率を高めていく必要があります。

単位：%

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	144.4	162.2	147.2	138.4
近隣市	168.0	175.3	170.4	※
類似団体	215.8	226.9	229.7	※

流動比率



④ 基礎的財政収支

説明

公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスを表すもので、値がプラスであれば、経費が税金などでまかなわれていることを意味します。

計算式

業務活動収支（支払利息を除く）+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

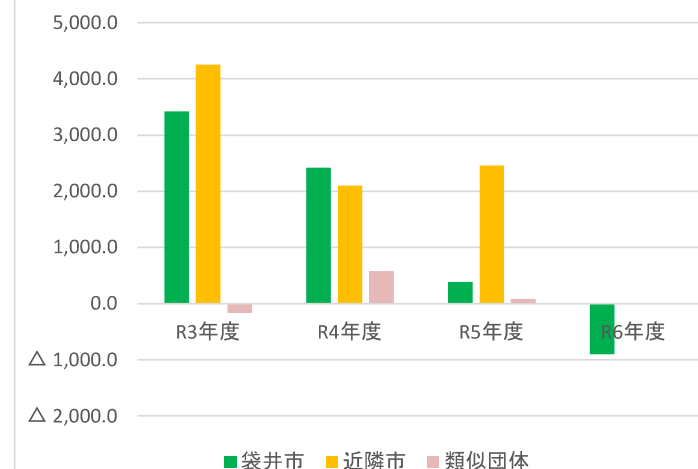
分析

令和6年度は、物価高騰や人件費の増加による業務支出の増により業務活動収支が減少したほか、資産売却収入の減少や公共施設長寿命化工事等で投資活動支出が増加したことから数値が大幅に減少しました。歳入増と歳出減を徹底し、収支をプラスで維持する必要があります。

単位：百万円

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	3,428.4	2,425.4	387.3	△ 900.2
近隣市	4,256.2	2,102.9	2,462.4	※
類似団体	△ 167.5	579.7	83.8	※

基礎的財政収支



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？ ～世代間公平性～

① 純資産比率

説明

資産のうち、借金の返済を必要としない資産がどの程度の割合かを示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを示すものです。

計算式

純資産合計 ÷ 資産合計

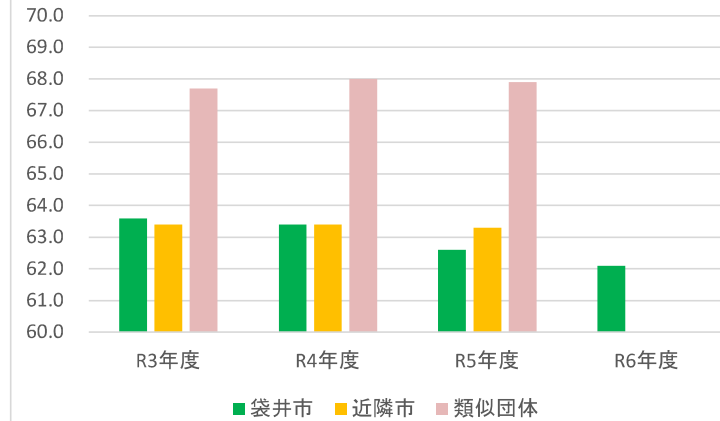
分析

純資産比率は毎年62～63%前後で推移しており、これまでの世代の負担の割合が大きいことが分かります。
近隣市とは同程度、類似団体よりは低い割合となっています。

単位：%

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	63.6	63.4	62.6	62.1
近隣市	63.4	63.4	63.3	※
類似団体	67.7	68.0	67.9	※

純資産比率



(3) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？ ～資産形成度～

① 市民一人当たりの資産

説明

本市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式

資産合計 ÷ 市の人口 (R7. 3. 31現在：87,635人)

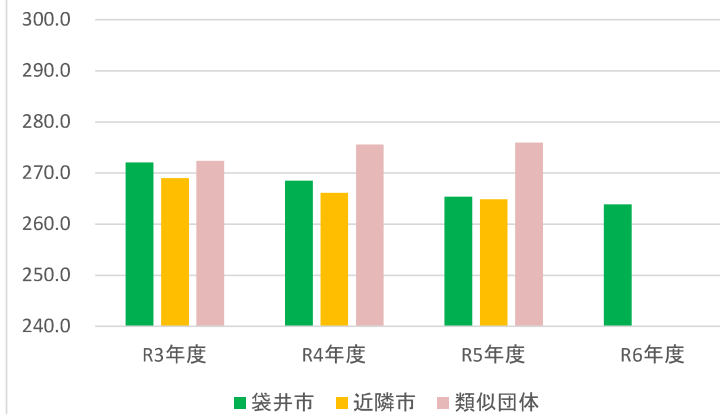
分析

令和6年度は、新規資産取得額が資産の減価償却額を下回ったため減少しました。
資産が大きいということは、その分の更新に係る経費が生じる点についても注意する必要があります。

単位：万円

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	272.1	268.5	265.4	263.9
近隣市	269.0	266.1	264.9	※
類似団体	272.4	275.6	276.0	※

市民一人当たりの資産



② 有形固定資産減価償却率

説明

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示すものです。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。

計算式

減価償却累計額合計 ÷ 償却資産取得価額合計
※有形固定資産のうち土地等の非償却資産及び物品を除く

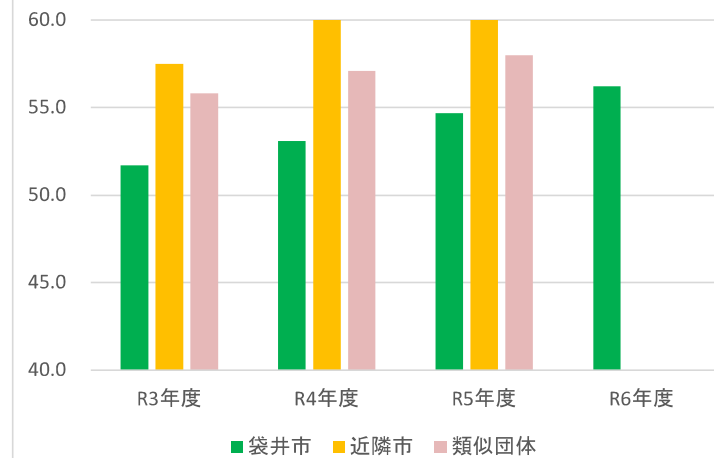
分析

資産の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.5ポイント上昇していますが、近隣市・類似団体と比較し数値は低くなっています。
施設の長寿命化や資産を更新する際の施設の統廃合や規模の見直し、資金の確保が今後の課題となります。

単位：％

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	51.7	53.1	54.7	56.2
近隣市	57.5	60.6	61.9	※
類似団体	55.8	57.1	58.0	※

有形固定資産減価償却率



③ 資産更新準備率

説明

現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する額に対し、どの程度の準備（資金等）ができてしているのかを表します。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができています。

計算式

(現金預金 + 基金) ÷ 減価償却累計額

分析

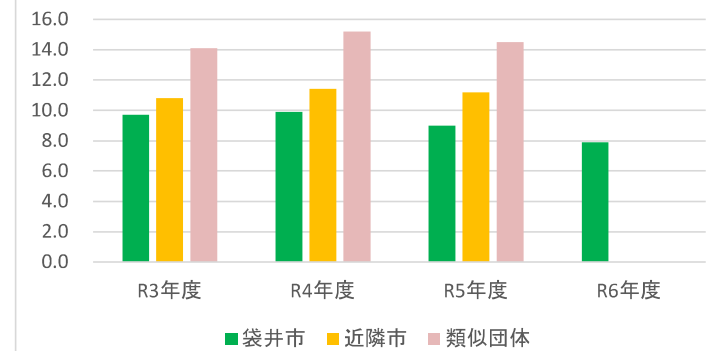
令和6年度は、減価償却累計額の増加のほか、人件費や物価高騰に対する不足額に対して基金を活用したことから基金が減少となり前年度から1.1ポイント減少しました。近隣市・類似団体と比較しても低い水準となっています。

将来に備え、より一層の資金準備をする必要があります。

単位：％

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	9.7	9.9	9.0	7.9
近隣市	10.8	11.4	11.2	※
類似団体	14.1	15.2	14.5	※

資産更新準備率



(4) 行政サービスに無駄は無いか ～効率性～

① 市民一人当たり行政コスト

説明 市民一人当たりの行政サービスの効率性を示すものです。

計算式 純経常行政コスト ÷ 市の人口 (R7.3.31現在：87,635人)

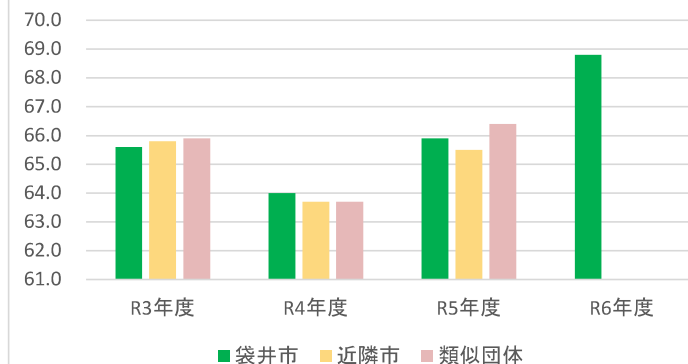
分析

令和6年度は、社会保障給付費や物件費の増加などにより、前年度よりおよそ3万円増加しました。
行政サービスの内容は、各自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスが提供できているかは個々の事業で検証が必要です。

単位：万円

連結会計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	65.6	64.0	65.9	68.8
近隣市	65.8	63.7	65.5	※
類似団体	65.9	63.7	66.4	※

市民一人当たりの行政コスト



(5) 行政コストに対する受益者の負担はどの程度か ～自立性～

① 受益者負担比率

説明 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

計算式 経常収益 ÷ 経常費用

分析

受益者負担率は、近隣市や類似団体と比べ低くなっています。
受益者が直接負担することが求められる費用については、定期的に見直しを行い、必要に応じ負担率を上げる検討が必要です。

単位：%

一般会計等	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
袋井市	2.9	3.6	3.3	3.6
近隣市	4.3	4.7	4.5	※
類似団体	4.4	4.6	4.6	※

受益者負担比率

